

東京都新型コロナウイルス感染症対策審議会の書面開催の結果について
(令和2年7月15日開催)

1 委員

- ◎猪口 正孝 東京都医師会 副会長
太田 智之 みずほ総合研究所 調査本部 首席エコノミスト・本部長代理
大曲 貴夫 国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
紙子 陽子 紙子法律事務所 弁護士
濱田 篤郎 東京医科大学病院 渡航者医療センター教授
(◎は会長)

2 議事

「都民・事業者への呼びかけ」について

3 審議会の意見等

「都民・事業者への呼びかけ」については適当と考える。

(猪口会長)

モニタリング指標の感染状況に対する専門家の総括コメントが1段階目の「感染が拡大していると思われる」とされた。医療提供体制のコメントでは、重症患者が増えていないことにより2段階目にされている。幸いにして重症者が少ないのは、感染者の多くが限定的な地域における限定的な職種であり、多くが軽症で経過する20代から30代以下が中心であることによる。このまま感染者が増加し続ければ、地域や職種が拡散し、重症化リスクの高い高齢者にも感染が拡大することは明らかである。その場合一気に医療需要が増大し、医療体制が崩壊の危機に直面することが考えられる。ここで何らかの方策をとり、感染が拡大しないようにすることが必要と考える。

検査体制の拡大など行政の行うことを示したうえで、感染予防の徹底を促す呼び掛けを都民・業者にすることは、バランスがとれており、都民の納得を得られやすいものになると思う。今このタイミングでの特別な呼び掛けは非常に重要で、是と考える。

(太田委員)

現下の感染拡大状況ならびにそれを踏まえた今後の医療提供体制への負荷に鑑みると、都民ならびに事業者に対して改めて感染拡大防止に向けた取り組みの協力を要請することは適当と考える。

東京都の新規陽性者数は、厚生労働省が社会への協力要請の目安として提示する水準を大きく上回っており、また医療提供体制においても患者数の増加を受けて、先行きひっ迫への懸念が高まっている状況にある。

こうした状況下、都民の方々へあらためて注意喚起をするとともに、具体的な感染防止策を提示し、その励行を要請することは感染抑制と社会生活維持の両立に向けて有効な手段と考える。

また新規陽性者の発生状況については、地域や業種・業態による相違はもとより、同じ業態においても事業者の規範意識による違いが大きい。実態調査を通じて各事業者のガイドライン遵守状況を正確に把握するとともに、対策が不十分な事業者に対しては政策的なサポートも交えながらガイドライン遵守の徹底を要請することが求められる。一方で、ガイドラインに基づく徹底的な感染防止策を講じている健全な事業者も少なくない。そうした事業者が不利益を被ることがないように、また利用者の安全・安心を確保する観点からも、十分な対策が講じられていることを示す「感染防止徹底宣言ステッカー」の普及・認知度向上を図るとともに、店頭へのステッカー提示を促す取り組みを実施する意義は高いと考えられる。

(大曲委員)

都民・事業者への呼びかけについて 賛成する。

陽性者数の減少が見られないなかで、確かに重症者数はまだ少ないが、少しずつ出てきており、このままでは第一波の時同様に多くの重症者・死亡者が出てしまうと懸念している。一方で、感染が起こっているのは3密の条件の揃った会食の場などの特定のハイリスクな場、感染防止対策の不十分であった事業者やイベントなどであり、移動や営業の自粛という全社会的な一様な対策をする以前に、まずはこれらへの個別の感染リスクの高い場への具体的な対策の提示が必要である。

以上より今回の呼びかけに賛成する。ウィズコロナの時代の感染防止対策として、このようなハイリスクな場への個別の具体的な対策が機能することを期待している。

(紙子委員)

呼びかけ表現の緊急性・警告性を高め、直接的にしたことが評価できる。新しい生活様式を促すナッジ(自発的な選択行動をそっと後押しする)表現にとどまらず、感染状況が悪化し高止まりしている状況に応じて、危機感を高めている。

都外への不要不急の外出を控えるよう積極的に呼びかけることも適切と考える。他方、事業者に対してはテレワークの徹底を呼びかけることで、適切と考える。これらの呼びかけが、感染状況(クラスター発生環境の分析等も含む)・検査体制・医療提供体制等の「正確な情報」の伝達とともに、行われることが望まれる。

情報が伝えたい相手に伝わる方法の選択という意味で、7月10日に都が公開した接待を伴う飲食店の従業員を対象とした啓発動画の作成や、同店の利用者向けのLINEによるサポートシステム等、世代に適した方法を用いることは効果的と考える。

報道機関に対しては、各モニタリング指標の意味を、専門家の同席する記者会見での質疑応答等で、理解しやすいよう説明することがよいと考える。

感染者の年代や、感染経路も都民一般に広がりつつある中、感染の発生した状況や追跡できた限りの各施設等での原因等、リスク・リテラシーを高める「情報」の発信・公開が大切である。

他方で、感染者は反モラルの行動を取ったわけではなく、誰でも日常生活で感染しうることをも引き続きアピールし、偏見差別を防ぐ必要性もあると考える。

(濱田委員)

現在のモニタリング指標から、東京都の新型コロナウイルスの感染状況は、第1波のピーク時に近づいていると考える。また流行も新宿や池袋の夜の街から、都内に広く拡大している状況にある。一方、医療体制は逼迫した状況にないが、このままの感染拡大が続くと逼迫は避けられない。これは、高齢の感染者が増加傾向にあることから想定される。以上の状況判断から、現時点で東京都では、感染拡大を防ぐための積極的な対応とともに医療体制の早急な確保が必要であると考えます。

都民・事業者に対して添付資料の内容を呼びかけることは適と考える。ただし、資料に記載された以下の文章についてはご検討いただきたい。

- ・ 1枚目「感染防止徹底宣言ステッカーを目印に」

「ステッカーを添付している店を選びましょう」などの分かりやすい表現に修正いただきたい。ステッカーの意味を理解していない都民は多い。

- ・ 2枚目「重症化リスクの高いご高齢の方などは外出の際には 特に注意」

ハイリスク者に関して、現状は外出に注意という流行段階ではなく、不要不急の外出を自粛する段階にあると考える。

現在の都内の流行状況から判断すると、今回の「都民・事業者への呼びかけに加えて、「都民の外出自粛を促す措置」や「一部の業種への休業要請」なども検討すべき時期と考える。